

経001	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費		
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	35	
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	2,800			
要求額	1,800			
総務部長段階査定額	1,800			
市長段階査定額	1,800			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,800	手数料	0
	計	1,800	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282

【1次総の施策体系】 2103、2402（実施計画関連事業）

【事業の経過及び背景】
本市では全国有数の車所有率による行動範囲の拡大と郊外大型店の売場面積拡大複合化による利便性向上や様々な要因により、商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。そういった厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携しこだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信し、生活者のニーズにしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、引き続き各種事業を推進している。

【事業の目的及び効果】
商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。

【事業の内容】
(1) 活動支援事業
地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。
既設 600千円×4件=2,400千円
補正 600千円×3件=1,800千円 合計 4,200千円
(2) 環境整備事業
商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。
既設 400千円×1件= 400千円

経002	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	35	
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	32,841			
要求額	134,955			
総務部長段階査定額	134,955			
市長段階査定額	134,955			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	129,208	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	5,747	手数料	0
	計	134,955	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】 スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288

【1次総の施策体系】 2101（実施計画関連事業）

【事業の経過及び背景】
本市は、平成27年度に策定した「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、地域新電力「(株)とっとり市民電力」を設立し、「エネルギーの地産地消」による地域経済循環の拡大と脱炭素社会の実現に向けて取り組んできた中、環境省の「脱炭素先行地域」に応募し、令和5年4月に選定された。

【事業の目的及び効果】
国の交付金を活用し、若葉台地区と佐治町をモデルエリアとして、再生可能エネルギーの導入最大化とエネルギーの地産地消を通じて、2030年度までに当該モデルエリアにおける電力使用に伴うCO2排出実質ゼロを実現する。地元企業が中心となって初期費用無料で導入できる太陽光発電ビジネスモデル等を活用することで、地域脱炭素化の加速と環境・エネルギー産業の振興を創出する。

【事業の内容】
鳥取市脱炭素先行地域計画に沿って事業を実施する。
○令和5年度の事業内容
(1) 小水力発電
木谷合川小水力発電導入（基本設計） 11,880千円
(2) 戸建住宅の創エネ・省エネ支援（PPAモデル） 79,999千円
(3) 公立鳥取環境大学ZEB化 24,299千円
(4) EMS/VPP共通システム基盤構築 15,000千円
※財源：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 交付率2/3（一部3/4）
(5) 脱炭素次世代新交通ビジネス支援事業補助金 1,000千円（1/2）
※財源：県補助金（10/10）
(6) 広報費（HP開設）・事務費 2,777千円

経003	項目名	各種金融対策利子補助金	
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	35
年度	R5	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 経済環境等の悪化により地域経済に大きな影響を及ぼすもののうち、鳥取県商工労働部長が指定した経済変動事象に指定された地域経済変動対策資金を利用した際に、その借入時の負担を軽減する必要がある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 利子負担を支援することにより、事業に必要な資金借入を促すことで中小企業者等の経営の維持、安定を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（県が指定した経済変動事象）を申し込んだ市内に事業所を有する中小企業者等に対し、3年間、その利子相当額の一部を補助する。（県が1/2負担）		
補正前額	15,322	（県指定の経済変動事象）	
要求額	1,980	（1）令和3年度燃油価格の高騰	
総務部長段階査定額	1,980	（2）令和4年度燃油及び原材料価格の高騰・円安	
市長段階査定額	1,980	（3）令和5年度エネルギー・原材料価格の高騰	
区分	補正額	（4）【拡充】トスク等JA系列スーパーの閉店対策	
財源内訳		取扱予定期間：令和5年12月末まで	
国・県支出金	990	令和5年12月までの想定融資枠10億円。	
地方債	0	※いずれも融資利率1.43% 補助率 2/3（県1/2、市1/2負担）	
その他	0		
一般財源	990		
計	1,980		
備考欄			

経004	項目名	鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	35
年度	R5	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 製造業においては、コロナ禍、燃油・原材料高騰、円安、また電気料金の高騰など、影響が出ている。このような状況の中、再エネ・省エネの取組みによる、持続的な事業発展が求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 再エネ・省エネ設備の導入を支援することにより、現在の状況に対応するとともに、CO2排出量の削減による、地球温暖化対策を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備の導入の支援		
補正前額	0	対象設備：①発電・蓄電設備	
要求額	35,000	②高効率な省エネ機器	
総務部長段階査定額	35,000	③電気自動車とV2H（①か②か④との併用）	
市長段階査定額	35,000	④エネルギーマネジメントシステム	
区分	補正額	補助金額：①～④の合計額の1/2（上限7,000千円）	
財源内訳		<今回補正額>	
国・県支出金	17,500	当初（繰越）8件⇒見込16件（35,000千円増額）	
地方債	0	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
その他	14,800		
一般財源	2,700		
計	35,000		
備考欄			

経005	項目名	再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 コロナ禍以降、様々な業種においてエネルギー・原材料価格の高騰、円安等の影響が続き、事業者の収益を圧迫している。このような状況を改善するため、エネルギーコストの低減に繋がる取組が急務となっている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、エネルギー使用量及びコストの低減に繋がるほか、CO2排出量の削減等による地球温暖化対策に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 本市において1年以上事業を営んでいる中小企業者が行う、次の取組にかかる経費を支援。 対象事業：①既存設備から省エネ設備への更新 ②太陽光発電等の再エネを活用した設備等の新増設 ③エネルギーマネジメントシステム機器の新増設 補助率：1/2(上限5,000千円) ※下限500千円			
補正前額	0	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金		
要求額	150,000			
総務部長段階査定額	150,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	150,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	52,500	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	75,000			
地方債	0			
その他	52,500			
一般財源	22,500			
計	150,000			
備考欄				

経006	項目名	物流再構築支援事業費		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の主要産業である流通業のうち食品卸売業は、大型小売店の業務撤退の余波を受けることが確実となり、売上低下が不安視されている。不安を払拭すると同時に、業界の販管費抑制を図り、適正価格を形成したうえでコスト吸収可能な構造を構築することが必要となっている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 生活店舗の廃止等に伴う経営環境の変化を乗り切るため、影響を受ける市内中小企業者等が共同で調達・配送の仕組みを導入する等により、体質強化、高収益化、販路拡大等の経営力向上を図る取組を支援する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 生活店舗の廃止等の影響を受ける市内中小企業等で構成する任意グループが行う、以下の取組を支援する。			
補正前額	0	○物流再構築支援事業 補助対象：経営環境の変化に対応した、調達・配送等の共同化に要する経費 補助率：1/3(県と協調：別途県1/3) 補助上限：10,000千円		
要求額	10,000			
総務部長段階査定額	10,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10,000			
計	10,000			
備考欄				

経007	項目名	観光需要回復応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	観光活動費	ページ	37	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、観光需要は徐々に回復しつつあるものの物価高騰による地域経済への影響が懸念されており、観光事業者による観光誘客や販売促進に向けた取組を後押しする必要がある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 観光事業者等が観光需要を回復させるために実施する誘客イベントや観光キャンペーン等の開催、販売促進等の取組を効果的に支援し、地域経済の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ■対象事業 ・国内外から観光客を呼び込む誘客イベントまたは観光キャンペーン等の開催 ・WEI販売促進事業 ・知名度アップPR事業 など			
補正前額	0	■補助率等 補助率4/5、上限額400千円		
要求額	4,000			
総務部長段階査定額	4,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

経008	項目名	観光地施設整備事業費		
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 観光施設の整備および適正な維持管理を行うことにより、観光地としてのイメージアップ、観光入込客の増加、来訪者の利便性の向上を図る。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 国道482号線沿線の佐治川ダムのトイレの洋式化等を行うことで施設の上質化、来訪者の利便性、快適性の向上を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 佐治川ダム公衆トイレ洋式化他改修 8,099千円 トイレの洋式化 3基 間仕切り更新 一式 照明他更新 7台 入口ドア設置 2か所			
補正前額	11,934	その他財源の内訳		
要求額	8,099	分担金	0	
総務部長段階査定額	8,099	負担金	0	
市長段階査定額	8,099	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

経009	項目名	鳥取市道の駅管理運営費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	37
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本年4月、道の駅清流茶屋かわはらの敷地内の水道管に漏水があることが判明し、施設運営に支障をきたしている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 漏水箇所を修繕し、施設の適切な維持管理を図り、安定した施設の運営を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 道の駅清流茶屋かわはら水道管漏水修繕 一式 500千円		
補正前額	19,373		
要求額	500		
総務部長段階査定額	500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	500		
計	500		
備考欄			

経010	項目名	広域観光開拓・推進事業費	
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	37
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202、2204（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 持続的な観光施策の実施に向け、圏域を訪れる観光客の属性や消費動向の把握など、確かなデータに基づく戦略的な観光マーケティングが求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 宿泊施設が保有する宿泊者データを収集・分析する宿泊データ分析システムを導入するとともに、観光CRM（顧客管理）システムの構築により、観光客の会員化、圏域の店舗が参画したクーポンの付与、各種キャンペーンを進めることで、観光客の消費動向や属性等を収集・分析し、観光消費の拡大につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。 ■事業費負担金（観光DXプラットフォームの構築） 16,800千円 ■事業内容 ・宿泊データ分析システムの導入 ・観光CRMシステムの開発・導入 ・会員募集キャンペーン等の実施		
補正前額	31,260	その他財源の内訳	
要求額	16,800	分担金	0
総務部長段階査定額	16,800	負担金	0
市長段階査定額	16,800	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	16,800		
計	16,800		
備考欄			

経011	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費		
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	37	
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額	38,887			
要求額	2,024			
総務部長段階査定額	2,024			
市長段階査定額	2,024			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,024	手数料	0
	計	2,024	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要	
【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【1次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）	
【事業の経過及び背景】 平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定された。その後、4年ごとの再認定審査が行われており、令和4年10月に3回目の再認定に係る現地審査が行われ、2年間の条件付き再認定となった。	
【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークのジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用など、官民一体による持続的な取組を行うことを目的とする。	
【事業の内容】 岩坪陥穴は、鳥取市岩坪地内を流れる砂見川の河床にできた直径約8m、深さ約1.6mの陥穴で、断層と河川が作った希少な渓谷の地形として、山陰海岸ジオパークのジオサイトに認定されている。 今年の冬季に周辺の崖が崩れ、土砂や倒木で従来の視点場からの眺望が困難となったため、視点場の変更とアクセスルートの整備を行い、ジオサイトとしての保全を図る。 岩坪陥穴ジオサイト整備補助金 2,024千円	

経012	項目名	鳥取砂丘西側整備事業費		
予算書項目	鳥取砂丘上質化事業費	ページ	37	
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額	11,151			
要求額	87,766			
総務部長段階査定額	87,766			
市長段階査定額	87,766			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	16,723	分担金	0
	地方債	51,800	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	19,243	手数料	0
	計	87,766	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要	
【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【1次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）	
【事業の経過及び背景】 本市は令和元年度に鳥取砂丘西側整備構想を改訂し、砂丘西側の滞在型観光の推進に取り組んでいる。長年遊休状態だった旧砂丘荘跡地等へ的高级リゾートホテルの誘致のほか、令和3年12月に県と連携協約を締結し、県市が砂丘西側に所有する3施設（サイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場、こどもの国キャンプ場【県施設】）を一体的に利活用するキャンプやグランピングを中心とする民間事業の導入を進めている。	
【事業の目的及び効果】 民間事業の導入により効率的な事業運営を図るとともに、民間のノウハウを最大限に活用し、砂丘西側の滞在環境の上質化を効果的に推進する。	
【事業の内容】 公募型プロポーザルを実施し、市内に本社を置く（株）ヤマタホールディングスを代表事業者とするグループ「ヤマタ鳥取砂丘ステーション」を優先交渉権者に決定。施設の引渡しにあたり、昨年9月の施設閉鎖以降に発生したサイクリングターミナル等の不具合箇所等の改修を行う。 サイクリングターミナル建物等改修 69,496千円 サイクリングターミナル敷地アスファルト舗装他 18,270千円	